

インド経済概況と日系企業動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューデリー事務所

2025年8月

目次

1. インド基礎情報
2. インド経済概況とビジネス動向
3. 日系企業の動向

1-1 | インド基礎情報

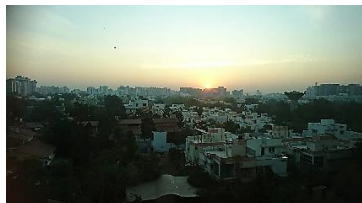
- インドは人口14億人以上を有する広大な多民族国家。**世界最大の民主主義国**とも。

基礎情報・経済	
人口	14.5億人（2024年7月1日、国連推計）
面積	329万平方キロメートル（日本の約9倍）
名目GDP	約3.9兆ドル（2024年、IMF）
文化・社会	
言語	ヒンディー語（公用）、英語（準公用）、他21言語
民族	アーリア系、ドラヴィダ系、モンゴル系など
宗教	ヒンドゥー、イスラム、キリスト、シーク、仏教、ジャイナなど
政治・統治	
統治	連邦制（28の州、8の連邦直轄地）
首都	ニューデリー（デリー準州）
政治	議会制民主主義 〔政権与党：インド人民党（BJP）〕
邦人	8,197人（2023年10月、外務省）

1-2 | インド合衆国～気候・風土・産業・市場

アーメダバード

- ・ ガンディーやモディ首相の出身地。
- ・ 工業地帯が多く製造業が盛ん。
- ・ 酒類の提供・販売に厳しい制限有。



ムンバイ

- ・ 西側アラビア海に面した海洋性気候。
- ・ 年間を通して温暖。
- ・ 都会的な金融都市。



ベンガルール

- ・ 標高が高く、年間を通して過ごしやすい「インドの軽井沢」。
- ・ IT都市としても有名で、酒類や牛肉を提供するレストランもある。
- ・ 都会的な雰囲気。



デリー

- ・ 夏は暑くて冬は寒い。
- ・ 冬場（12月～2月）は気温が10度を下回ることも。防寒着必須。
- ・ 中央政府が集結し、首都機能を持つ大都市。
- ・ 近郊都市グルグラムにオフィスや邦人が多い。



チェンナイ

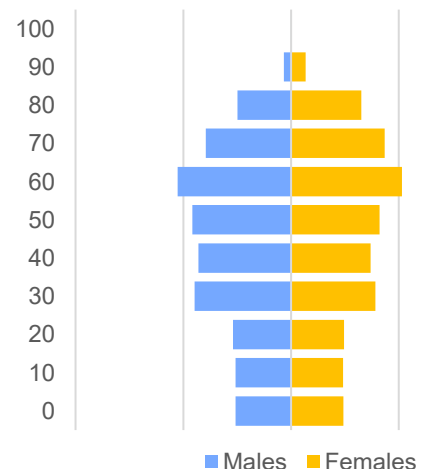
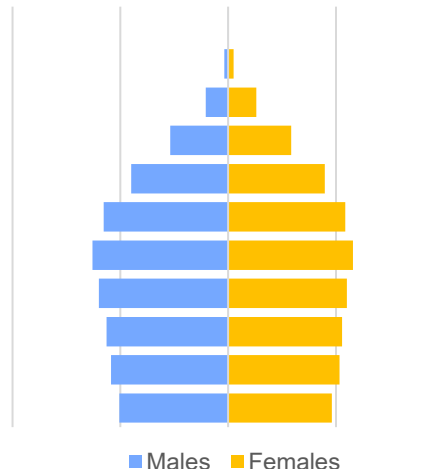
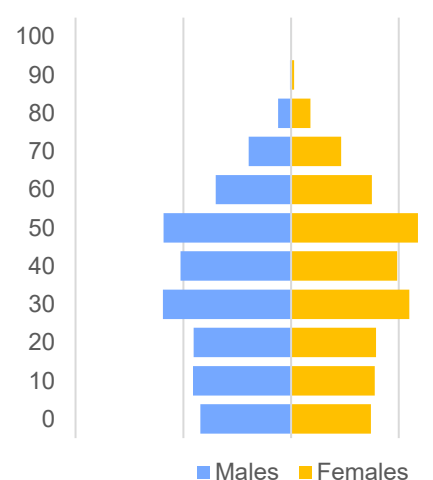
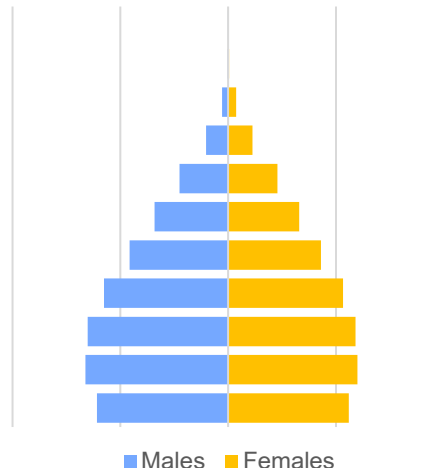
- ・ 「季節は3つしかない。Hot, Hotter, Hottest」
- ・ 年間を通して暑い熱帯気候。
- ・ 伝統的文化が色濃く残り、民族衣装を身にまとった人も多い。



(写真出所) ジェトロ撮影
(地図出所) インド外務省

1-3 | 人口は世界1位に

- 人口減少・高齢化が今後発生する中国とは対照的。2060年頃まで人口増が続く見込み。
- さらに、生産年齢人口の増加に期待。2050年頃まで人口ボーナス期が継続。
- 2023年に中国を上回り、人口世界第1位になったと推計される。

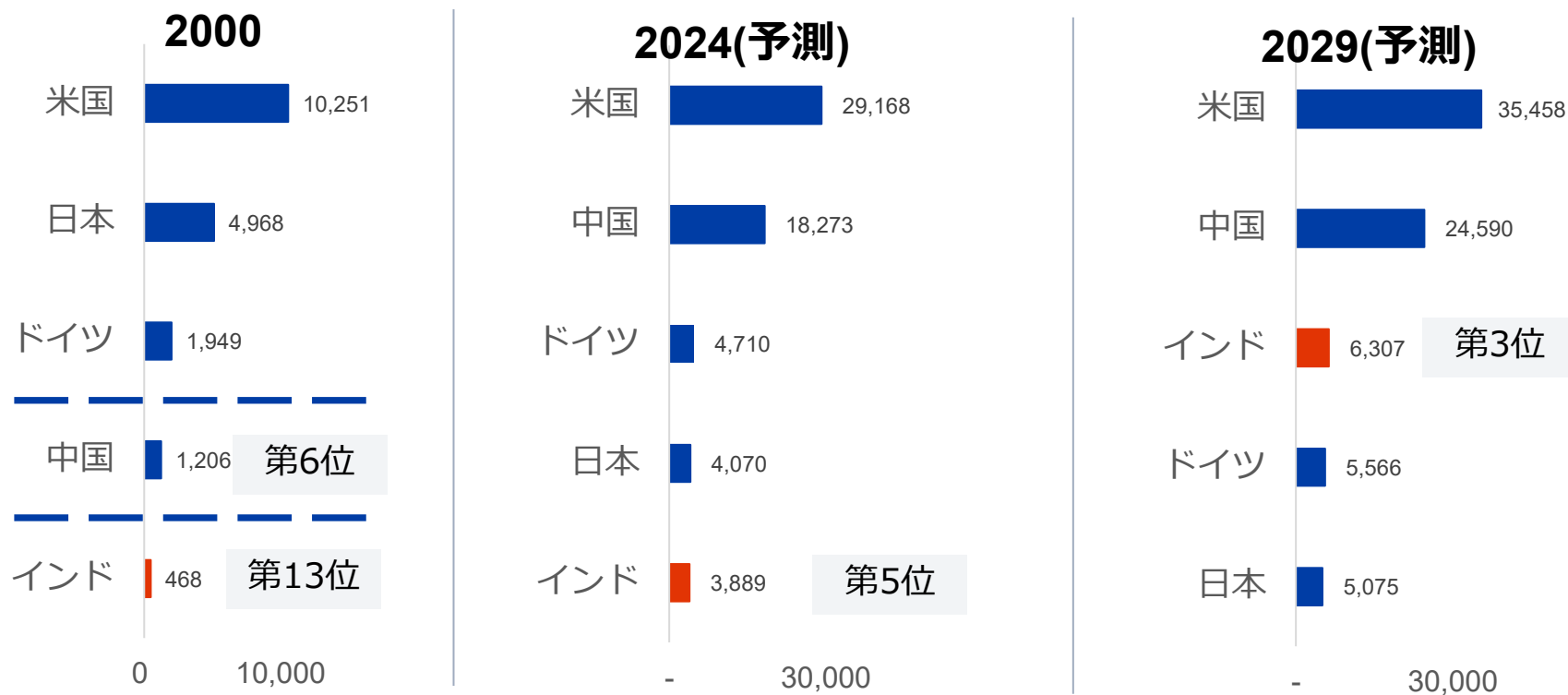


1-4 | GDPは世界3位に

- 近い将来、日本、ドイツを抜いてGDP世界3位となる見通し。
- 中国、米国に次ぐ経済規模に。

GDP総額の世界上位国

(単位：10億ドル)

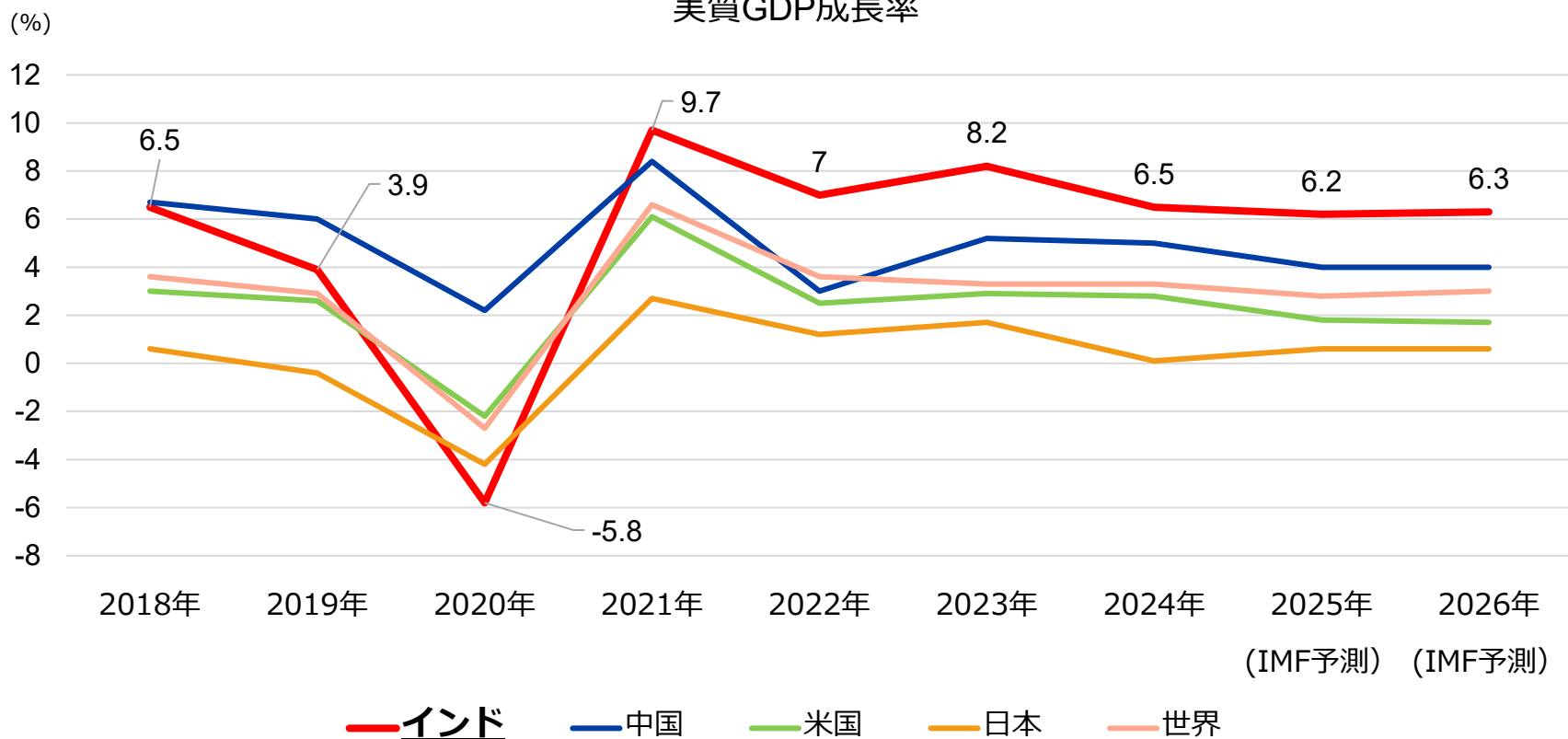


(出所) IMF "World Economic Outlook Database (2024年10月版)"を基にジェトロ作成

1-5 | GDP成長率はコロナ禍によるマイナスからV字回復

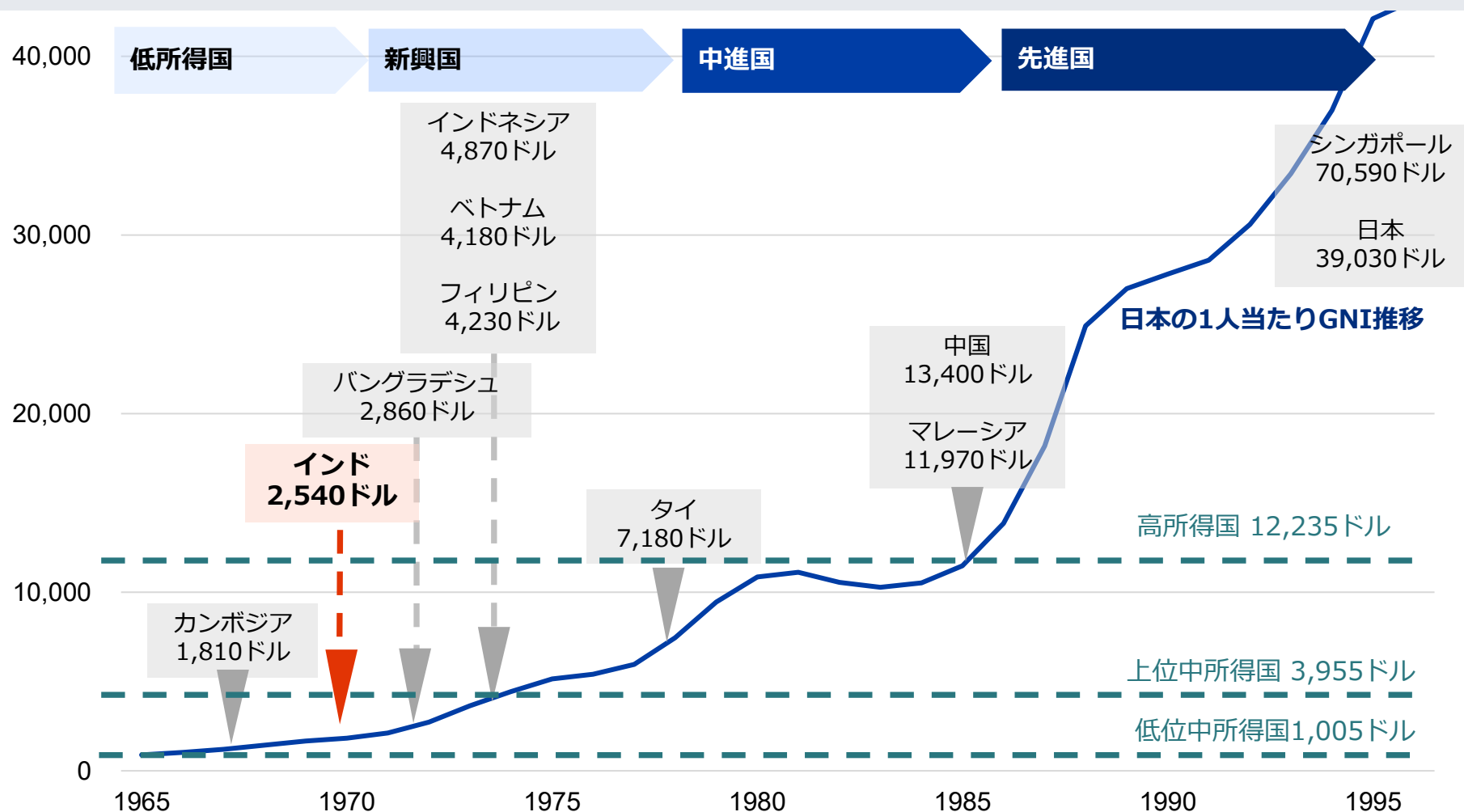
- 2020年は41年ぶりのマイナス成長となる5.8%減。
- 2021年は9.7%増とV字回復。2022年、23年もそれぞれ7.0%増、8.2%増と堅調。
- 2024年以降も6-7%台の伸び率で推移する見通し（IMF予測値、2024年10月時点）。

実質GDP成長率



2-1 | 平均所得水準は日本の1970年代初頭と同程度

- インドの1人当たり国民所得は現在**2,500ドル前後**。

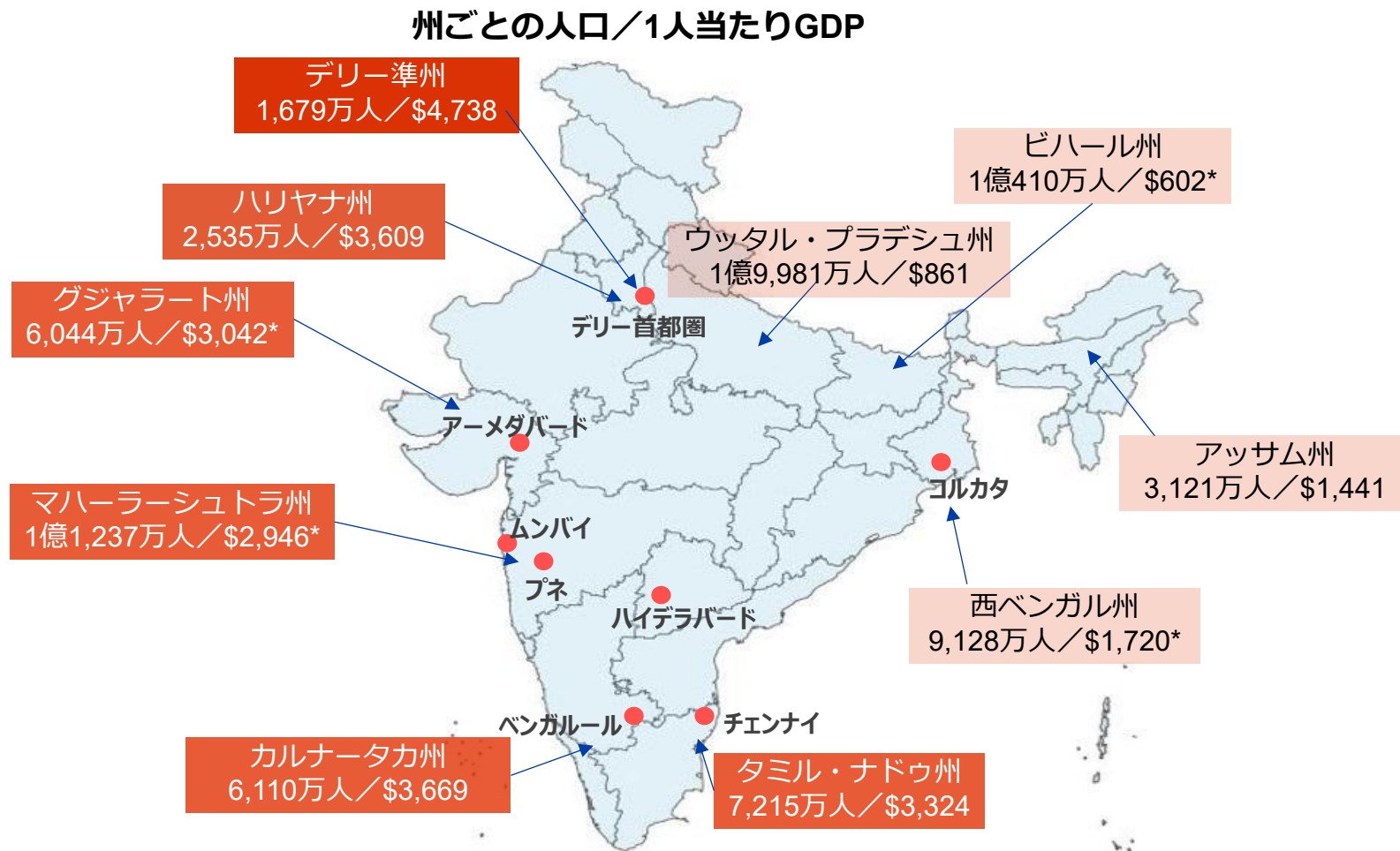


(注) 各国の数値は、2023年の1人当たり名目GNI。高所得国、上位中所得国、低位中所得国の分類は OECDの定める基準。

(出所) 世界銀行データを基にジェトロ作成

2-2 | 経済水準に大きな地域格差

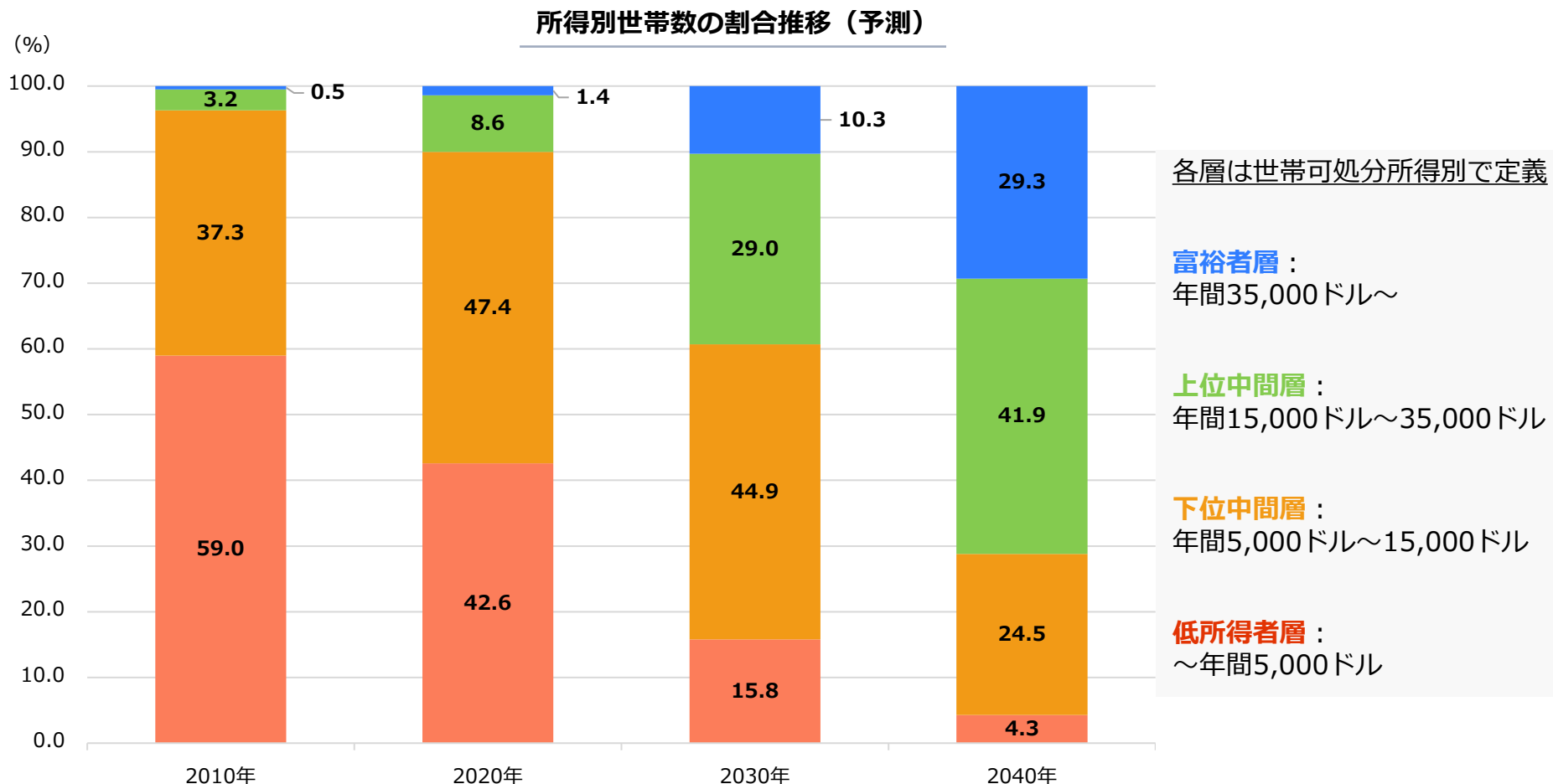
- 州別の1人当たりGDPは600～5,000ドル前後と**10倍近くの差**。
- 農村部から都市部への出稼ぎ大国の側面も。



(出所) 人口はインド国勢調査(2011年)
1人当たりGDPはインド統計省(2023年度、*は2021年度)を基にドル換算(2023年3月末為替レート)

2-3 | 上位中間層・富裕者層が拡大へ

- 上位中間層の伸びが著しい。2015年には過半数を占めた低所得者層も、**2030年には2割以下に**。
- 大都市→地方都市→農村部、と都市圏から所得向上の動き。
- 今後、上位中間層・富裕者層の比率が拡大していく見通し。



2-4 | モダントレード／ECの急成長

- 買い物の場として定着しているのはキラナ。一方で、都市部でショッピングモールも普及。
- コロナ禍でECが急速に発展。

トラディショナルトレード

キラナ（パパママショップ）

- ・ 家族経営の零細店舗。庶民の買い物の場として定着。
- ・ 全体(1,400万以上)の小売店舗数の9割以上
- ・ 小売売上高の約7割を占める。



モダントレード

ショッピングモール・ オンラインデリバリー

- ・ ニューデリー、ムンバイなど大都市圏を中心に広がり。
- ・ 主な利用者は富裕層～中間層。
- ・ ECによるデリバリー対応サービスも増加。



2-5 | 新型コロナ禍を機に存在感増すインド発スタートアップ

- 小規模・零細事業者によるサービスも、新型コロナ感染拡大を機にデジタル化が加速化。
- コロナ禍にインド発ユニコーンが急増。

料理宅配サービス Zomato

<概要>

- ・料理宅配サービス
- ・月間ユーザー数は3,210万人
- ・約40万店舗から手数料20%前後を徴収

<歴史>

- ・2008年7月 創業
- ・2015年9月 ユニコーン入り
- ・2021年7月 IPO（80億ドル）



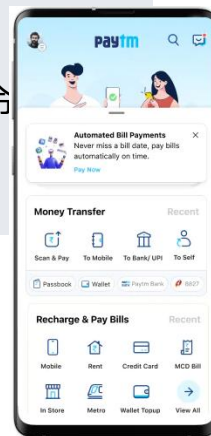
電子決済サービス Paytm

<概要>

- ・電子決済サービス
- ・利用者は3億人、加盟店舗は2,100万以上
- ・ソフトバンクグループのPayPayに技術提供

<歴史>

- ・2010年8月 創業
- ・2015年2月 ユニコーン入り
- ・2021年11月 IPO（188億ドル）
- ・2024年2月業務改善命令（一部サービス停止）



インド発 新規ユニコーン企業数	
～2014年	4
2015年	4
2016年	2
2017年	0
2018年	8
2019年	9
2020年	10
2021年	44
2022年	21
2023年	2
2024年	5

（注）ユニコーンとは、時価総額10億ドル（約1,100億円）以上、かつ、非上場のベンチャー企業を指す。

（出所）Venture Intelligence資料からジェトロ作成

2-6 | モディ政権誕生後の政治改革

- 2014年5月にモディ政権が誕生。2024年4～6月の下院総選挙を経て3期目に。

モディ首相による主な改革

国立インド改革委員会の新設（2015年1月）

- ・ インド独立以来、国の5カ年計画を策定・実施監督を担ってきた国家計画委員会を解体し、シンクタンク機能を有する行政委員会として国立インド改革委員会（NITI Aayog）を新設。

高額紙幣の廃止（2016年11月、2023年10月）

- ・ 2016年11月、当時流通していた旧500ルピー札と1,000ルピー札の廃止を突如として発表。4時間後には両紙幣の市場流通が実際に停止となった。
- ・ 2,000ルピー札も2023年10月に廃止に。
- ・ 目的はブラックマネーの撲滅とデジタル経済への移行。

物品・サービス税（GST）の導入（2017年7月）

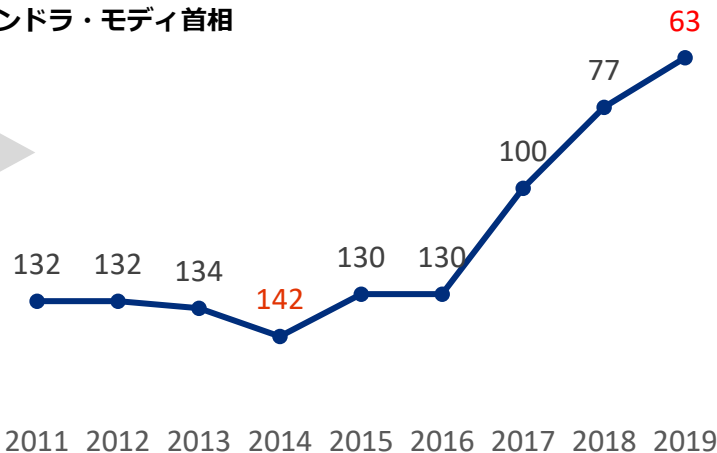
- ・ インドの間接税は種類が多い上に各州で税率が異なり、複雑なものだったが、**全国一律の物品・サービス税（GST）に統合**。
- ・ ビジネス環境が大幅に改善されたと産業界から高評価。

就任以降、ビジネス環境ランキングは上昇

ビジネス環境ランキング
（世界銀行）推移



ナレンドラ・モディ首相



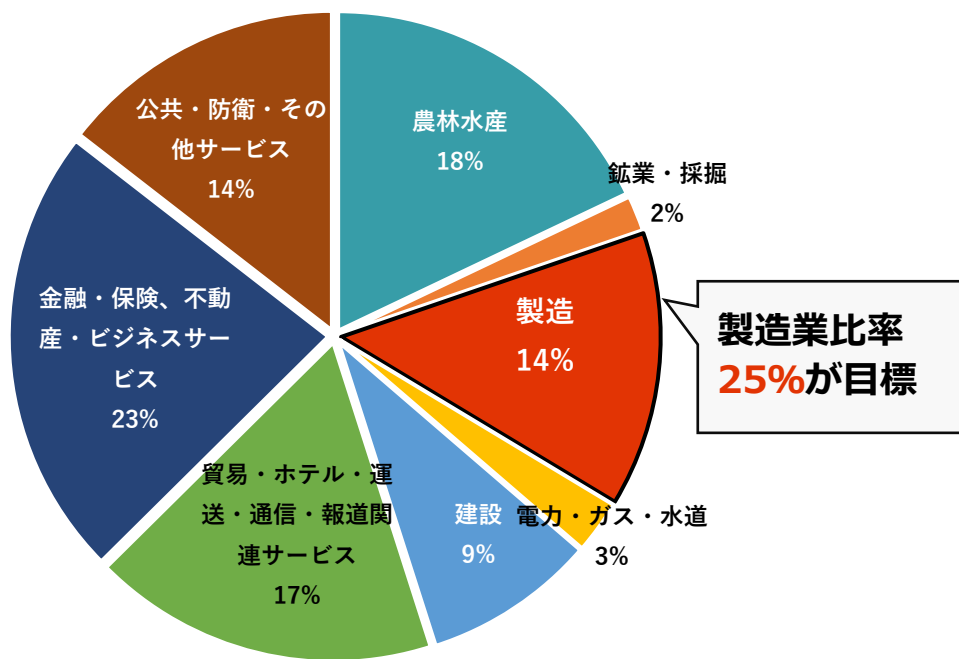
（出所）世界銀行

2-7 | 軸は製造業振興策「メイク・イン・インディア」

- インド政府はスローガン「自立したインド」の下、**製造業振興**を通じた**雇用創出**と**貿易赤字の削減**を目指す。

サービス業中心で、製造業割合は小さい

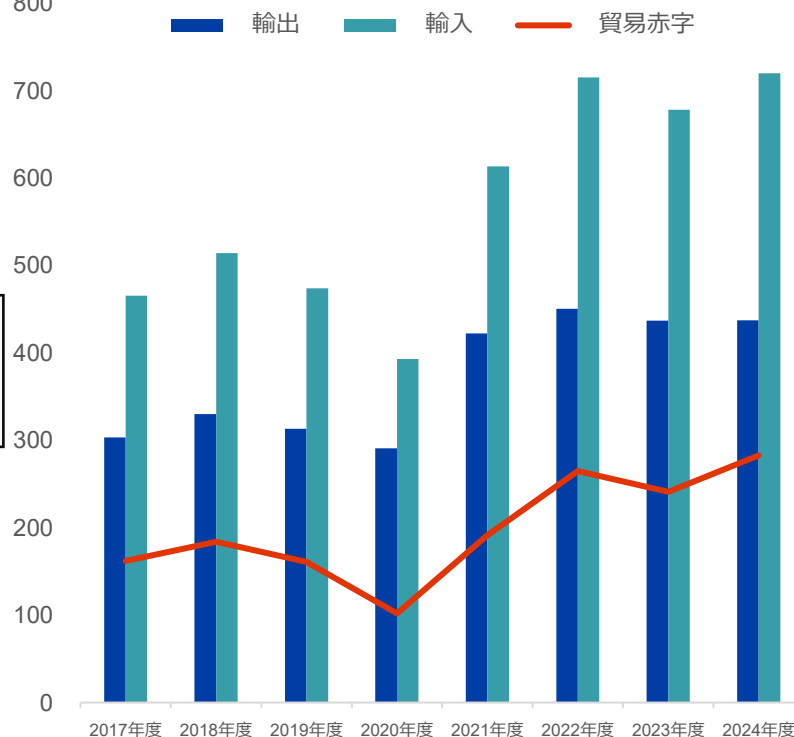
24年度産業部門別GDP（GVA）構成比



(出所) インド統計・計画実施省 (MOSPI) (名目値)

貿易赤字が継続

輸出入額・貿易赤字の推移
(単位: 10億ドル)



2-8 | 再生可能エネルギーへの高い関心

- エネルギー安全保障の観点から再生可能エネルギーに注目が集まる。
- 2021年11月のCOP26では、2070年までのネットゼロ達成を宣言。

原油の輸入依存、大気汚染

- 原油を輸入に依存。
- **石炭火力発電**に依存する電力事情。
- 特に北部地域では冬季（10月から2月）に**世界で最悪レベル**の空気質指数（AQI）。
- 建設工事の中断、通学の抑制など大気汚染による**経済・社会的損失**も。



（出所）ジェトロ撮影

エネルギー転換

- **エネルギー安全保障**への関心の高まり。
- 2021年11月のCOP26の場でモディ首相は**2070年までの「ネットゼロ」**を宣言。
- **自国生産可能**な再生可能エネルギーへの転換に注力
- デリー首都圏の製造業企業にはディーゼル発電機からガス発電機への切替を推進。



（出所）インド首相官邸ウェブサイト

2-9 | 国内産業振興重視の電気自動車（EV）政策

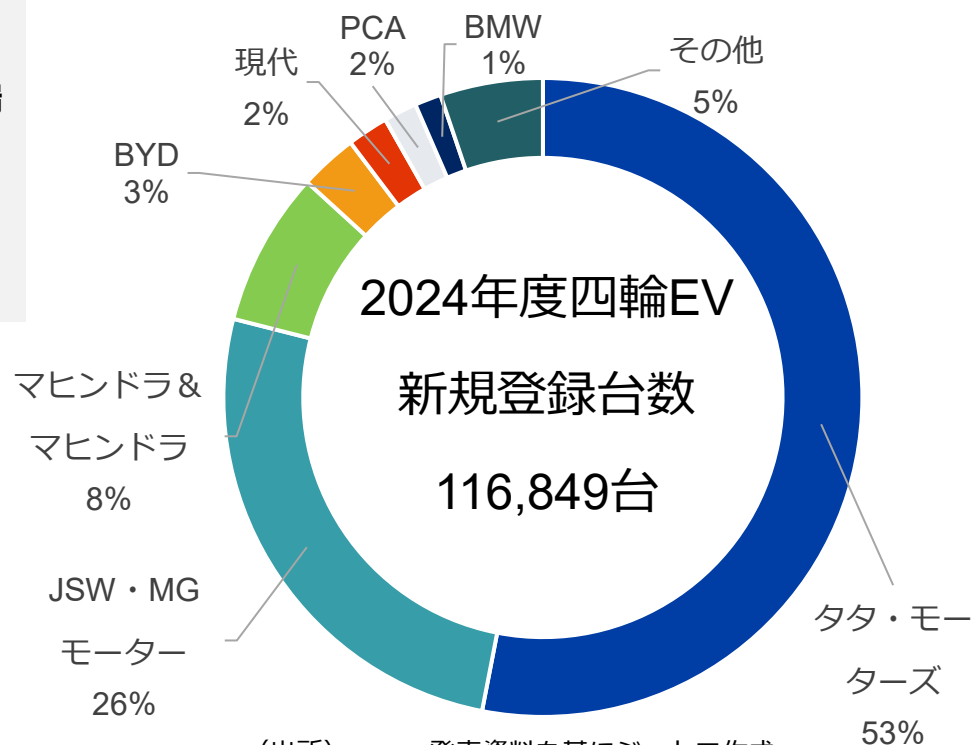
- 政府目標：新車販売に占めるEV比率（2030年）を乗用車30%、商用車70%、二輪車・三輪車80%。
- EV販売の9割が自動二輪・三輪車。今後のEV市場成長も**自動二輪・三輪車中心**の見通し。
- 四輪EVでは地場企業が存在感

電気自動車（EV）政策

- ・ 生産面では、生産連動型優遇策（PLI）で**電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の完成車や先端化学電池（ACC）**が対象に。
- ・ 販売面では、2015年4月～2024年3月にEV生産早期普及策（FAME）を2フェーズに分けて導入。



2024年度の四輪EV新規登録台数とメーカー別内訳



2-10 | 半導体産業の誘致に本腰

- 世界的な半導体不足で自動車産業が打撃を受けたことで、インド政府は**半導体産業誘致**に本腰。
- 2021年12月には電子産業（半導体・ディスプレイ）に対する7,600億ルピー（約1.3兆円）規模の大型振興策を発表。

半導体産業の誘致

- ・ コロナ後の反動で内需主導で経済が活性化するも、**世界的な半導体不足**が自動車をはじめとする製造業を直撃。
- ・ 2021年12月以降、政府は**半導体産業の誘致・育成**を図る包括的な政策パッケージを発表。半導体・ディスプレイ工場の誘致や半導体研究所の近代化推進を積極化。



タタ・エレクトロニクスの半導体前工程工場の完成予想図（ジェットロ撮影）

主な動き



- ・ タタ・エレクトロニクス（印）がPSMC（台）と提携し、前工程工場建設を発表（投資額：約109億ドル）
- ・ TSAT（タタグループ）が後工程工場建設を発表（投資額：約32億ドル）
- ・ ケインズ・セミコン（印）が後工程工場建設を発表（投資額：約4億ドル）
- ・ HCLグループ（印）とフォックスコン（台）の合併会社が後工程工場建設を発表（投資額：約4.4億ドル）



- ・ マイクロン（米）がメモリの組立・検査工場の建設を発表（投資額：約27.5億ドル）



- ・ ルネサス（日）が地場企業・タイ企業と合併で後工程工場の建設を発表（投資額：約9億ドル）
- ・ 2024年9月にデリー首都圏（NCR）で開催された SEMICON India 2024では、日本から30社以上が出展。

（出所）政府発表や企業発表などを基にジェットロ作成

2-11 製造業振興のための生産連動型優遇策（PLI）

- 国内製造業の振興を目的として、2020年度以降、計14の重点分野に対して生産連動型優遇策（Production Linked Incentive）を導入。
- 製造業誘致に力を入れる州政府は、州独自のインセンティブスキームを持っていることが多い。

	分野	所管省庁	補助金（億ルピー）	認定企業数	日系企業数
1	エレクトロニクス（携帯電話・特定電子部品）	電子・情報技術省	4,095	16	1
2	重要な出発原料・薬剤中間体・医薬品有効成分	医薬品局	694	-	
3	医療機器製造	医薬品局	1,842	21	1
4	自動車（完成車）・自動車部品	重工業省	2,594	95	14
5	医薬品	医薬品局	1,500	55	
6	特殊鋼	鉄鋼省	632	30	5
7	通信ネットワーク機器	電信局	1,220	31	
8	ITハードウェア（PC、タブレット、サーバー等）	電子・情報技術省	2,433	14	
9	白物家電（エアコン、LED）	産業国内取引促進局	624	42	7
10	食品加工	食品加工業省	1,090	129	
11	繊維	繊維省	1,068	61	1
12	高効率太陽光発電モジュール	新・再生エネルギー省	2,400	16	
13	先端化学・セル電池	重工業省	1,810	4	
14	ドローンおよびドローン構成部品	民間航空省	12	-	

（出所）Invest India (National Investment Promotion & Facilitation Agency)他

※2023年4月時点

2-12 | 非関税障壁による輸入抑制

- インド標準規格（BIS）の強制認証の対象品目拡大や化学品輸入時の情報公開など、「メイク・イン・インド」を推し進めるための非関税障壁
- 特に最大の輸入相手国である中国からの輸入削減に注力

インド標準規格（BIS）の強制化

- ・ インド標準規格局（BIS）が定めるインド標準規格（IS、通称BIS）は、インド独自の安全規格
- ・ 近年、BISの取得が強制化される品目が増加している。
- ・ 対象品目となると、国産品・輸入品を問わず、インドへの輸入・インドでの販売にあたり認証取得が必須となる。
- ・ 認証取得の申請は製造業者によって行われ、工場査察が求められる。



化学品輸入時情報公開

- ・ 2023年10月より、一部化学品に対して、構成化学物質のIUPAC名およびCAS登録番号の税関申告書への記載を義務化。
- ・ 製品の構成化学物質は営業秘密となる場合があり、企業からは懸念の声があがる。

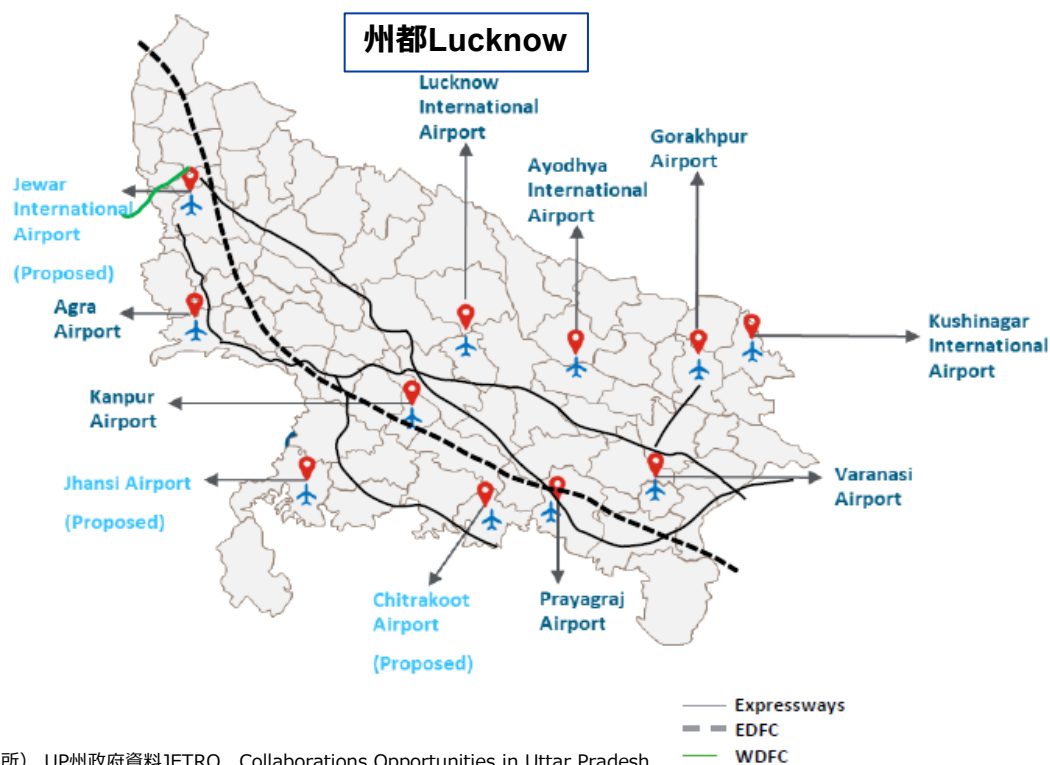
脱中国依存の姿勢

- ・ インドと中国は長年国境問題を抱える。2020年頃から脱中国依存を図る姿勢が政策に鮮明に反映。
- ・ 2020年4月から中国を含む国境を接する国々からの投資が政府認可制に。



2-13 | ウッタル・プラデシュ州について

- インド最大の人口州（人材の宝庫）、農業州、歴史遺産を中心に最大の観光州（アグラ、バラナシ、仏教遺跡）
- ノイダ地域はインド北部のIT集積地、電気電子産業の集積地として注目（国指定の半導体産業集積地に）
- 投資特区を整備中（電気電子、繊維・アパレル、医薬品）
- 再生可能エネルギー事業も盛ん（三井物産・太陽光／農業残渣、インド最大41万台のEV登録車数）
- インドの物流ハブ（アマゾン、新国際空港で広がる可能性）
- インドの中でもより「インドらしい」州、時間をかけて文化面で丁寧な相互理解・交流が重要



インド最多の空港数（国際5、国内16）
ノイダに新国際空港建設中



インド最大の高速道路網



インド最大の道路網（40万km超）



インド最大の鉄道網（16,000km超）



デリーを起点とした貨物専用鉄道が州内を通過



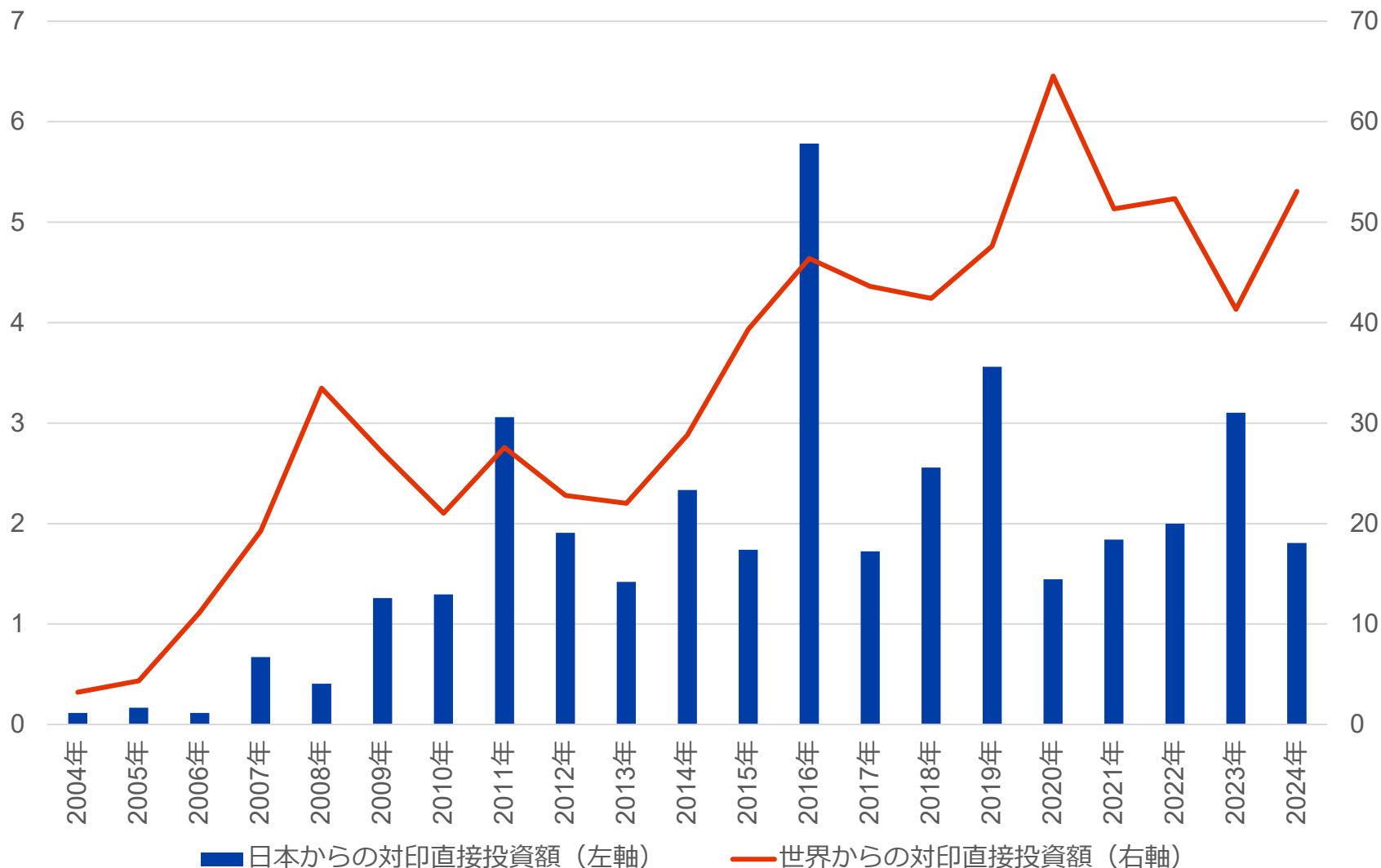
メトロ5路線運航、2路線建設中
インド初の都市間高速鉄道



インド初の多目的水運ターミナル

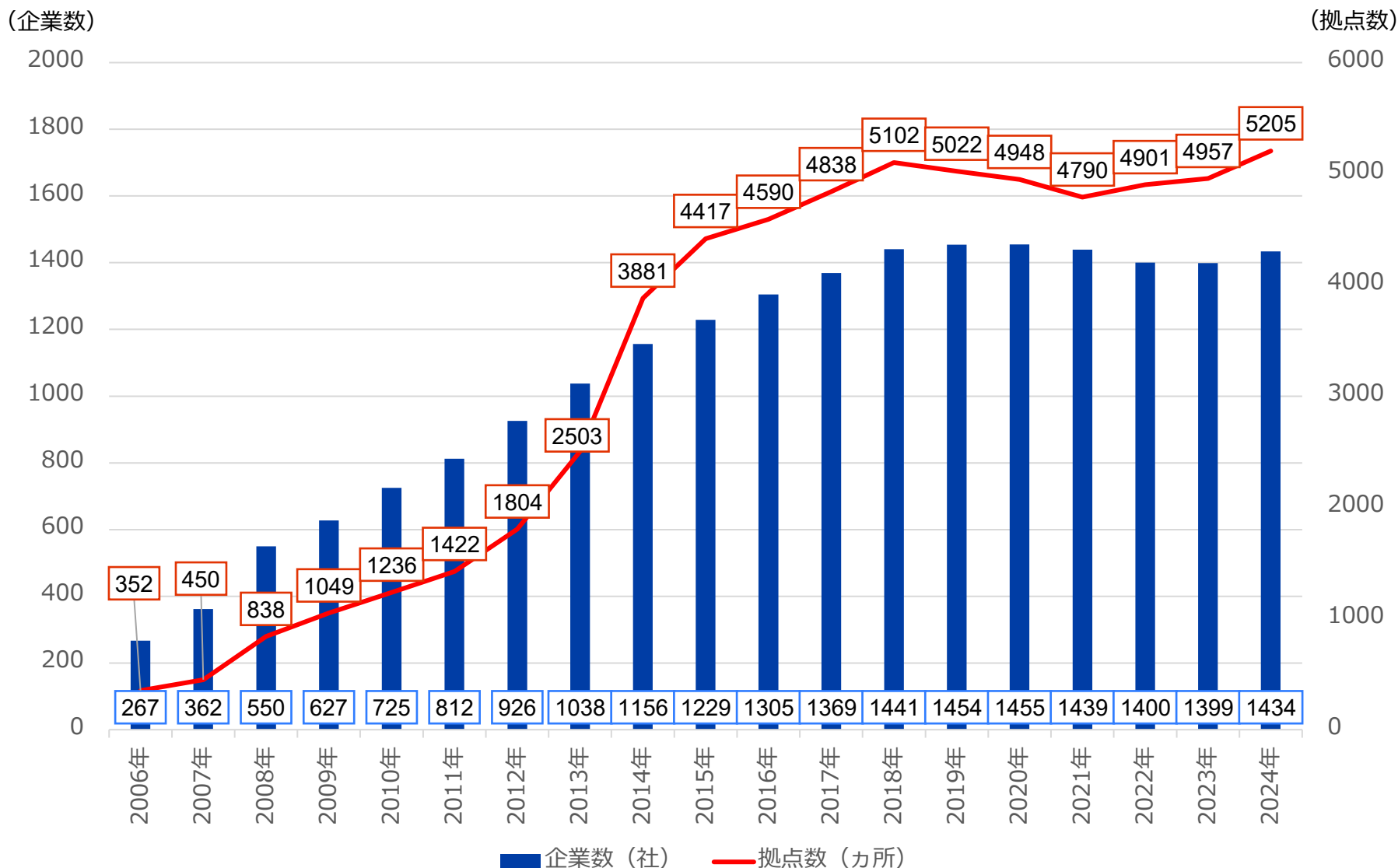
3-1 | インドにおける日本からの対内直接投資

(単位：10億米ドル)



(出所) 商工省「FDI Newsletter」を基にジェトロ作成。

3-2 | 在インド日系企業数：1,434社（5,205拠点）



3-3 | 在インド日系企業の地域分布

デリー準州 (145社)

日立、三井住友建設、
カネカ、パナソナなど。

ハリヤナ州 (383社)

スズキ(四輪・二輪)、
ホンダ(二輪)など。

ラジャスタン州 (50社)

ホンダ(二輪・四輪)、
ダイキン、ユニ・チャーム、
豊田合成など。

ウッタル・プラデシュ州 (41社)

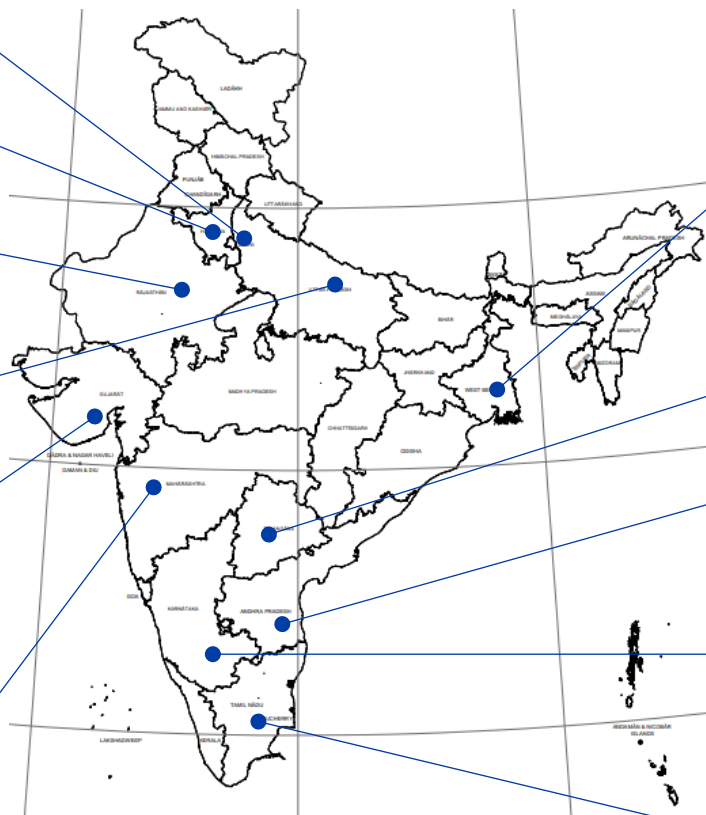
ヤマハ、デンソー、NECなど。

グジャラート州 (39社)

スズキ、ホンダ(二輪)、
大塚製薬、TOTO、三菱重工、
日本製鉄など。

マハーラーシュトラ州 (232社)

(ムンバイ)
良品計画、旭化成など。
(プネ)
三菱電機、山崎マザック、
オリエンタル酵母など。



北部：619社

南部：463社

西部：271社

西ベンガル州 (25社)

日立建機、野村総研、
エア・ウォーターなど。

テランガナ州 (26社)

東芝、巴川製紙所など。

アンドラ・プラデシュ州 (19社)

エーザイ、いすゞ、コベルコ、
ユニ・チャーム、東レなど。

カルナータカ州 (228社)

トヨタ、ホンダ(二輪)、
ファナック、TMEIC、富士通、
ブラザー、三菱電機など。

タミル・ナドゥ州 (190社)

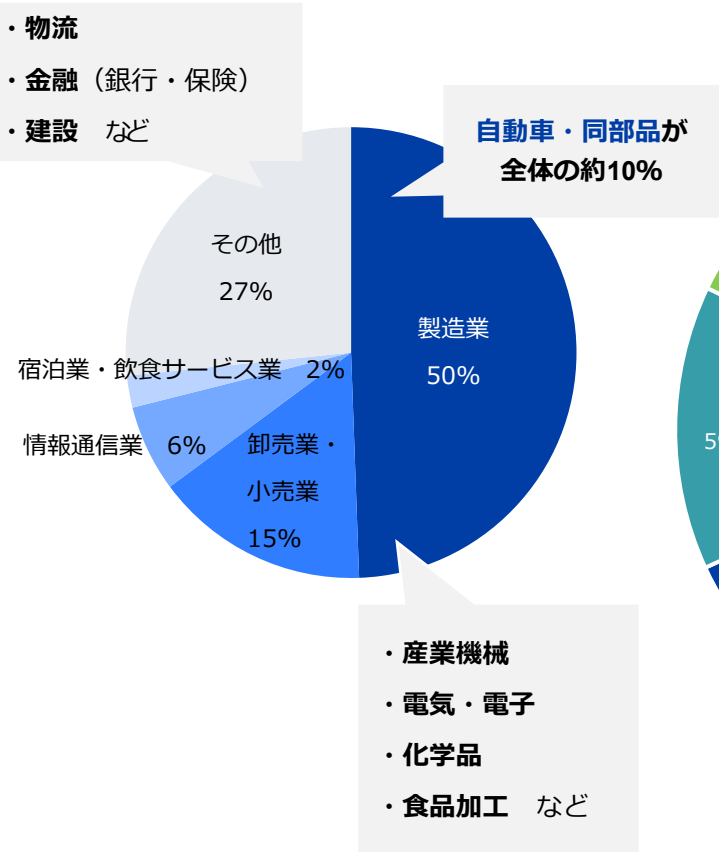
日産、ヤマハ、東芝、コマツ、
パナソニックなど。

(出所) 在インド日本国大使館・ジェトロ「インド進出日系企業リスト」(2022年版)、
インド外務省ウェブサイトを基にジェトロ作成

3-4 | 日系企業は自動車関連の存在感が大きい

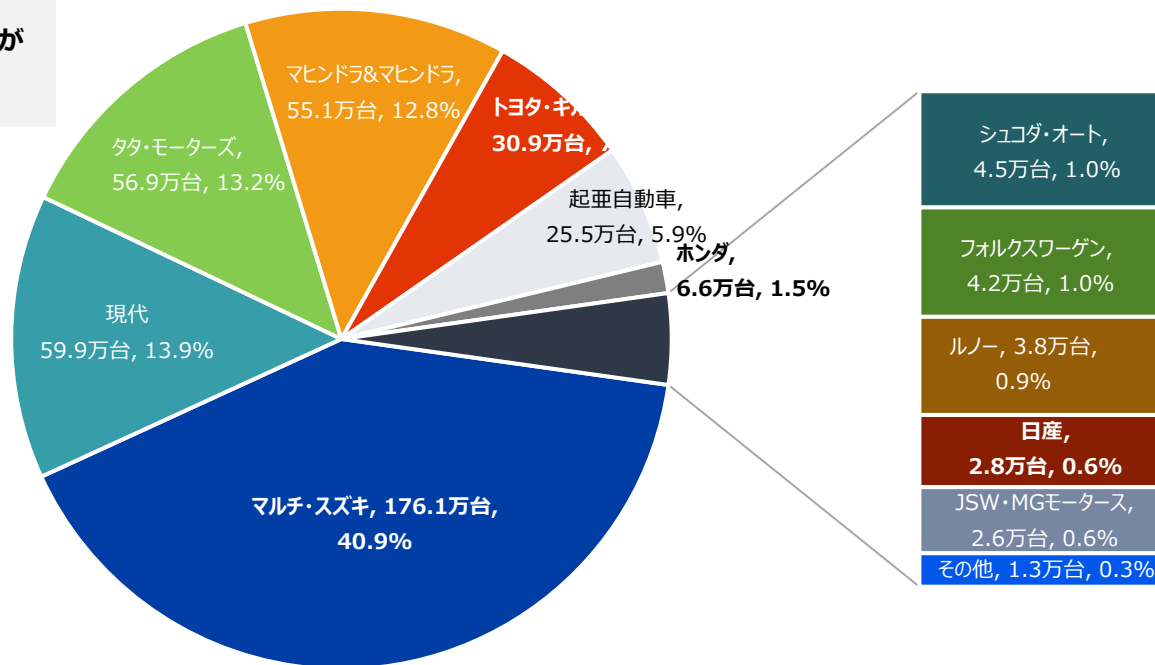
- 進出日系企業数に占める中小企業の割合は**15%程度**。
- マルチスズキは1980年代から国産車構想のもと参入。地場に根付いた展開。

進出日系企業数・業種別の割合



（出所）「インド進出日系企業リスト（2022年10月時点）」

乗用車販売台数シェア(2024年度、全430.2万台)



（出所）インド自動車工業会（SIAM）

3-5 | B to Cビジネスを展開する日系企業

食品・日用品分野



日清食品
カップヌードル



亀田製菓
柿の種



ヤクルト
ヤクルト



サントリー
ウイスキー



ユニ・チャーム
おむつ



ピジョン
ベビー用品



貝印
刃物

小売・外食分野



ユニクロ

2019年10月以降デリー首都圏を中心に展開。2023年10月にムンバイでも開店。



MUJI

2016年にオープン。現在デリー首都圏、ムンバイ等で展開。



アジア大洋州三井物産・壱番屋

2020年8月にデリー首都圏に初出店。2023年9月に3店舗目を開店。



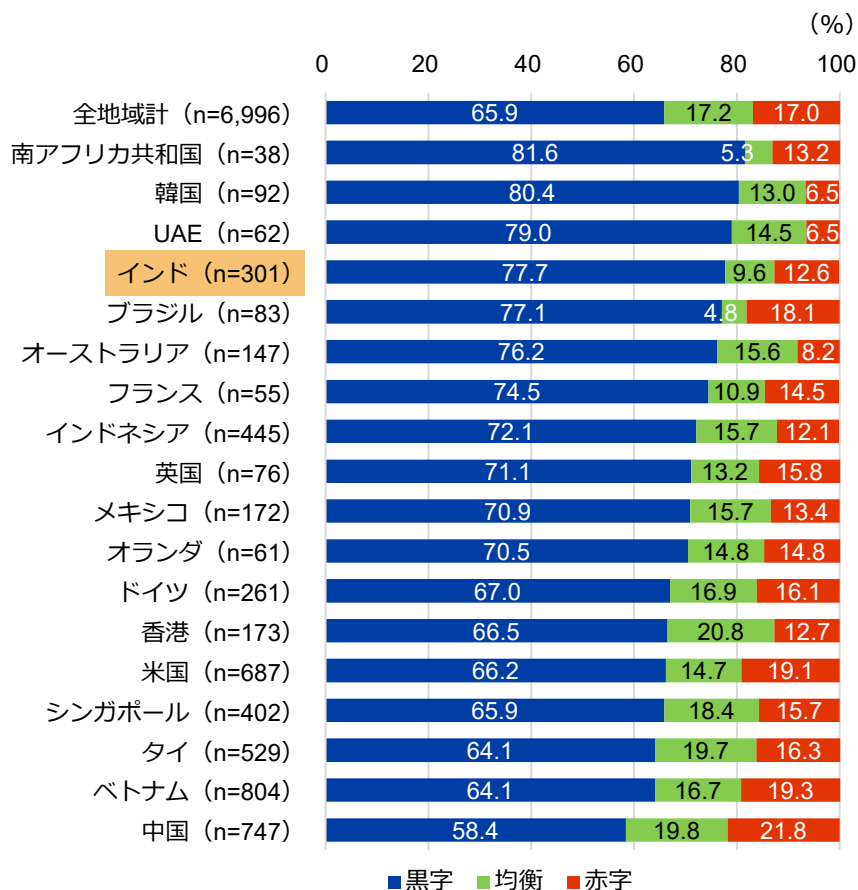
ニトリ

2024年12月にムンバイに初出店。
2032年までに国内で289店舗の展開を目指す。

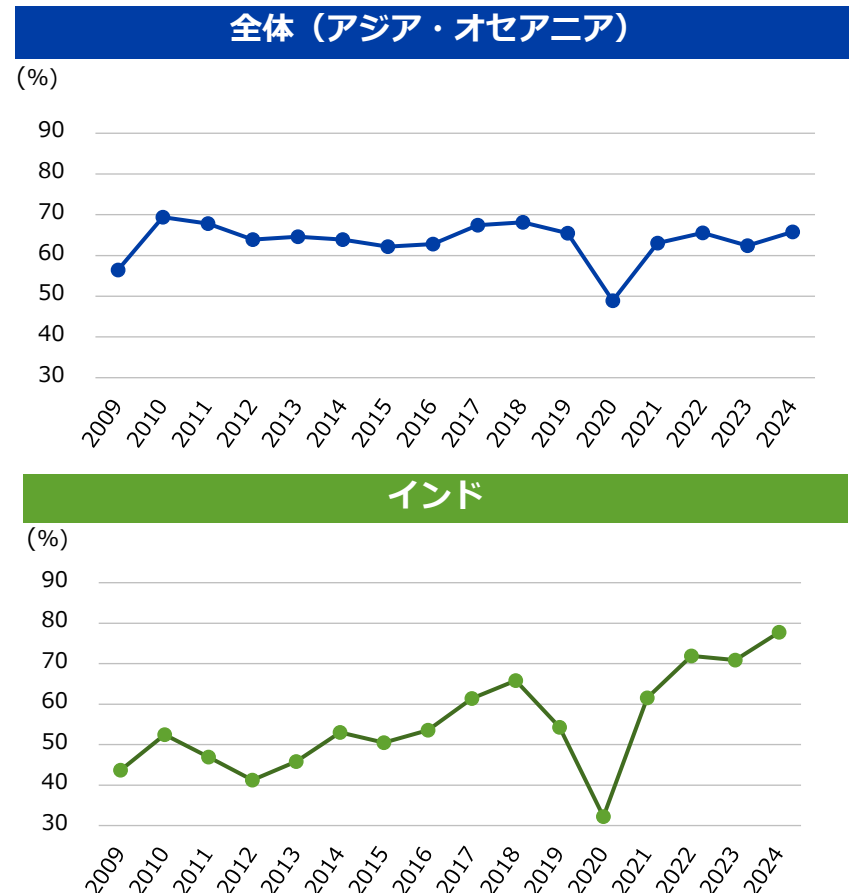
3-6 | 黒字の在インド日系企業の割合は8割に迫る

- 2024年の営業利益見込みを「黒字」とした在インド日系企業の割合は77.7%。
- 過去からの推移をみると、「黒字」と答える在インド日系企業の割合は徐々に増加傾向。

2024年の営業利益見込み（主要国・地域別）



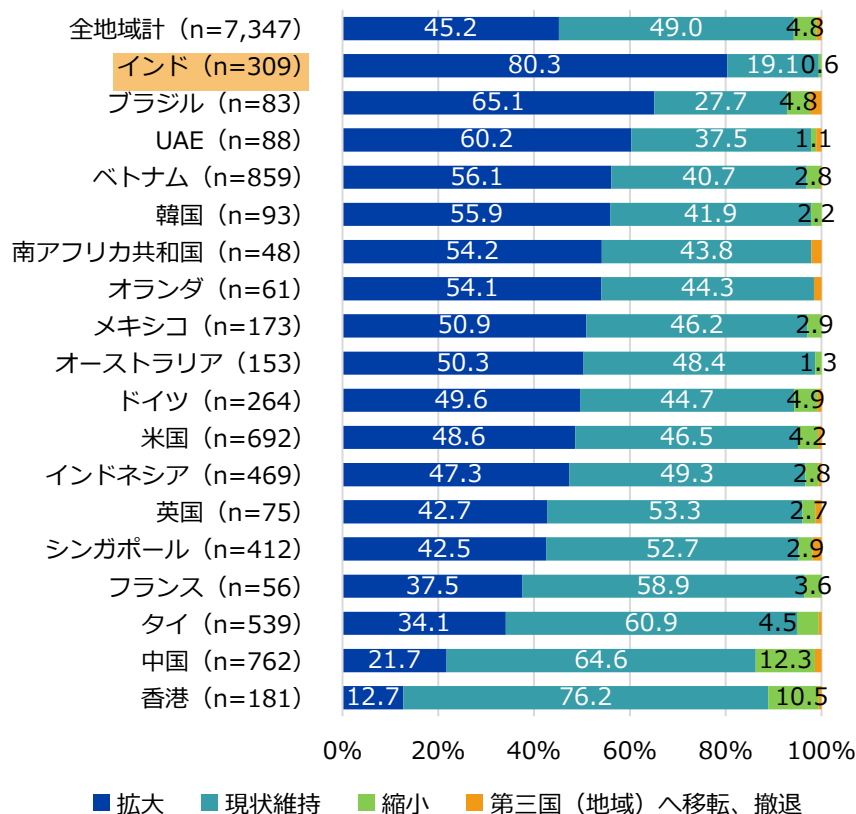
黒字企業の割合の推移



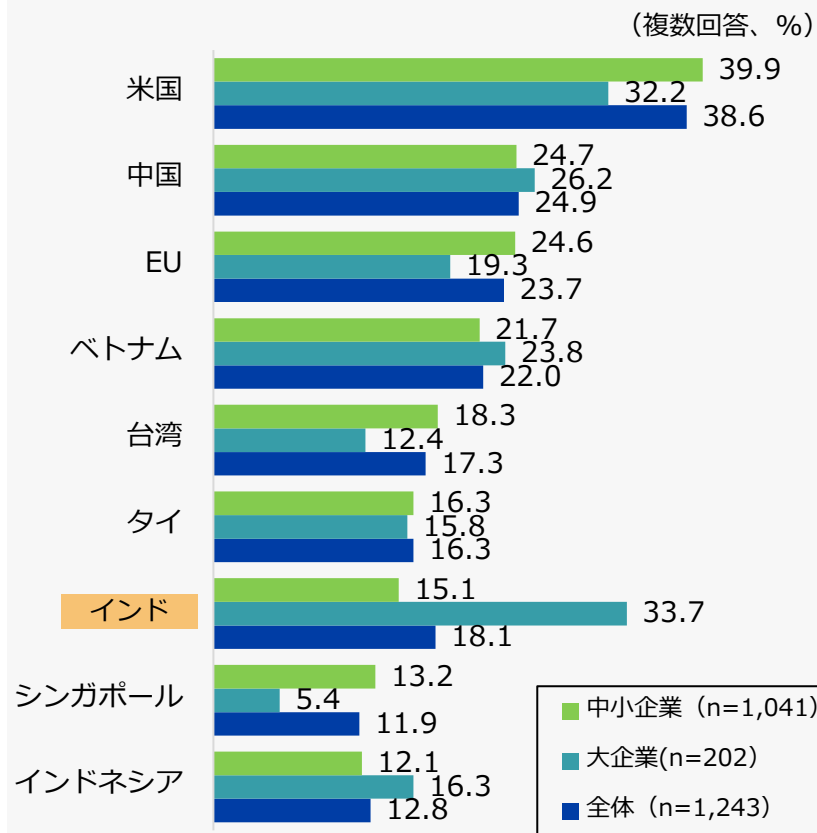
3-7 | 在インド日系企業は8割が事業拡大へ

- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した在インド日系企業の割合は80.3%。全世界主要国の中でトップ。4年連続で7割超。

今後1～2年の事業展開の方向性（主要国・地域別）



（参考）日本企業による今後の事業拡大先



（出所）ジェトロ「2024年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」」

3-8 | ビジネス環境上のリスク

- インドでは「税制・税務手続きの煩雑さ」がリスク上位に挙がる。「人件費の高騰」「従業員の離職率の高さ」などの回答率も高い。

インドにおけるリスク（上位5項目、複数回答）

項目		(%)
1位	税制・税務手続きの煩雑さ	63.0
2位	人件費の高騰	58.1
3位	従業員の離職率の高さ	52.5
4位	行政手続きの煩雑さ（許認可等）	52.1
5位	現地政府の不透明な政策運営（産業政策、エネルギー政策、外資規制等）	47.9

（注）「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。

（参考）日系企業の昇給率

	2023年 実績	2024年 実績	2025年 見込
スタッフ	10.4%	10.2%	10.0%
ワーカー	10.3%	10.1%	10.0%

（出所）インド賃金実態調査（2023年度、2024年度）

（参考）物流パフォーマンス指数（LPI）

順位	国	LPI
1	シンガポール	4.3
14	日本	3.9
18	米国	3.8
20	中国	3.7
38	インド	3.4

（出所）世界銀行「Logistics Performance Index (2023年版)」

ジェトロのインド国内ネットワーク



JETRO NEW DELHI (ニューデリー事務所)

4th Floor, Eros Corporate Tower, Nehru Place,
New Delhi 110019, INDIA
Tel : +91-11-4000-6900 E-mail : IND@jetro.go.jp

JETRO AHMEDABAD (アーメダバード事務所)

9th Floor, SHAPATH-V, Opp. Karnavati Club,
S.G. Highway, Prahlad Nagar,
Ahmedabad-380015, INDIA
Tel : +91-79-4019-2121 E-mail : INA@jetro.go.jp

JETRO MUMBAI (ムンバイ事務所)

201, 2nd Floor, Naman Corporate Link, Plot no C-31 & C-32,
G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra East,
Mumbai-400051, INDIA
Tel : +91-22-4201-0900 E-mail : INB@jetro.go.jp

JETRO BENGALURU (ベンガルール事務所)

10th Floor, Tower B, Millenia Towers, Ulsoor Lake,
Bangalore-560008, INDIA
Tel : +91-80-4113-8168 E-mail : INL@jetro.go.jp

JETRO CHENNAI (チェンナイ事務所)

8th Floor, Seshachalam Centre 8F, 636/1 Anna Salai,
Nandanam,
Chennai-600035, INDIA
Tel : +91-44-3927-0100 E-mail : INC@jetro.go.jp

A 参考指標

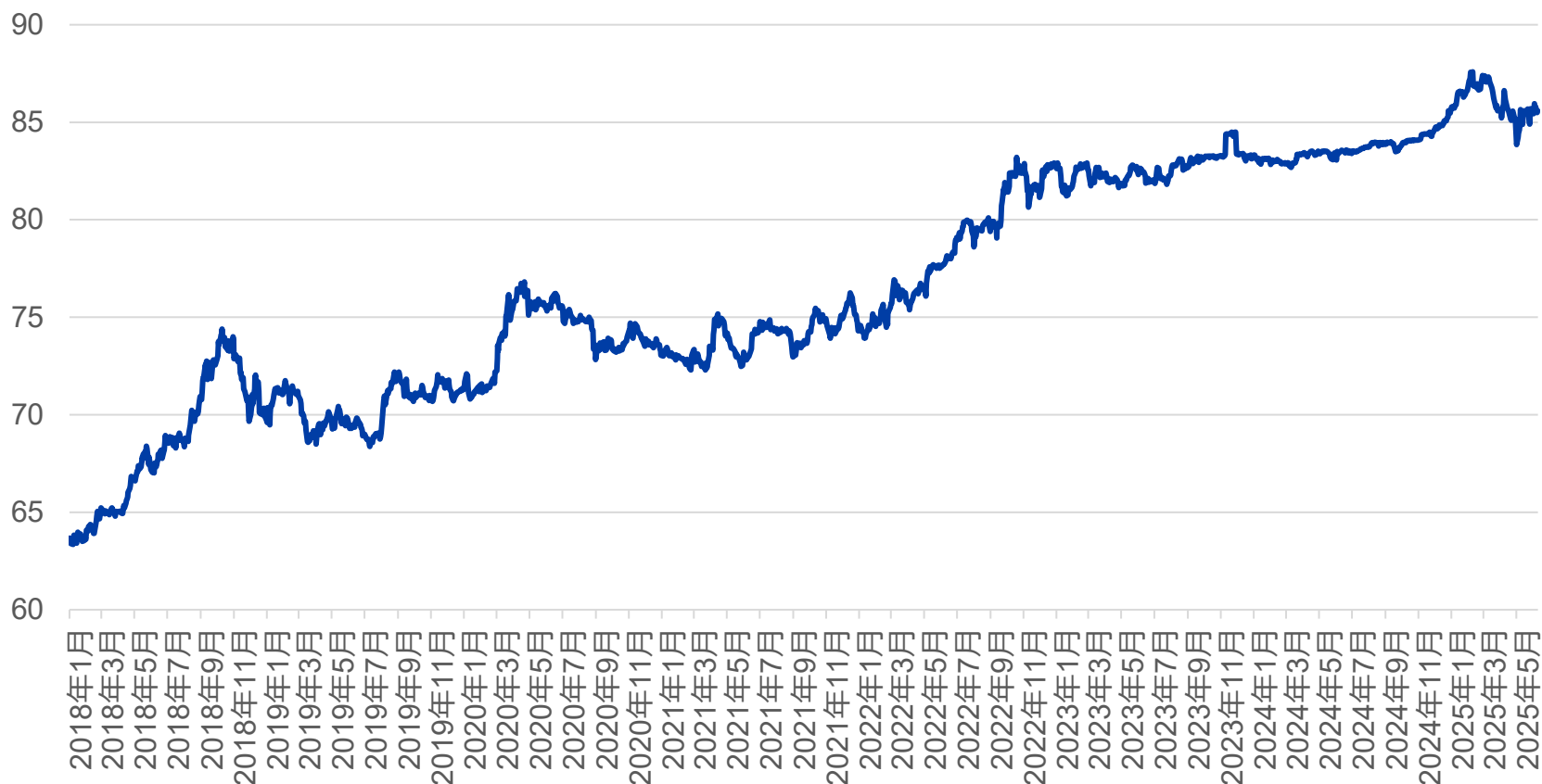
B 投資規制等

C インドにおける日本企業団地

A-1 | 為替の推移

- 対米ドル為替レートは恒常的なルピー安傾向。

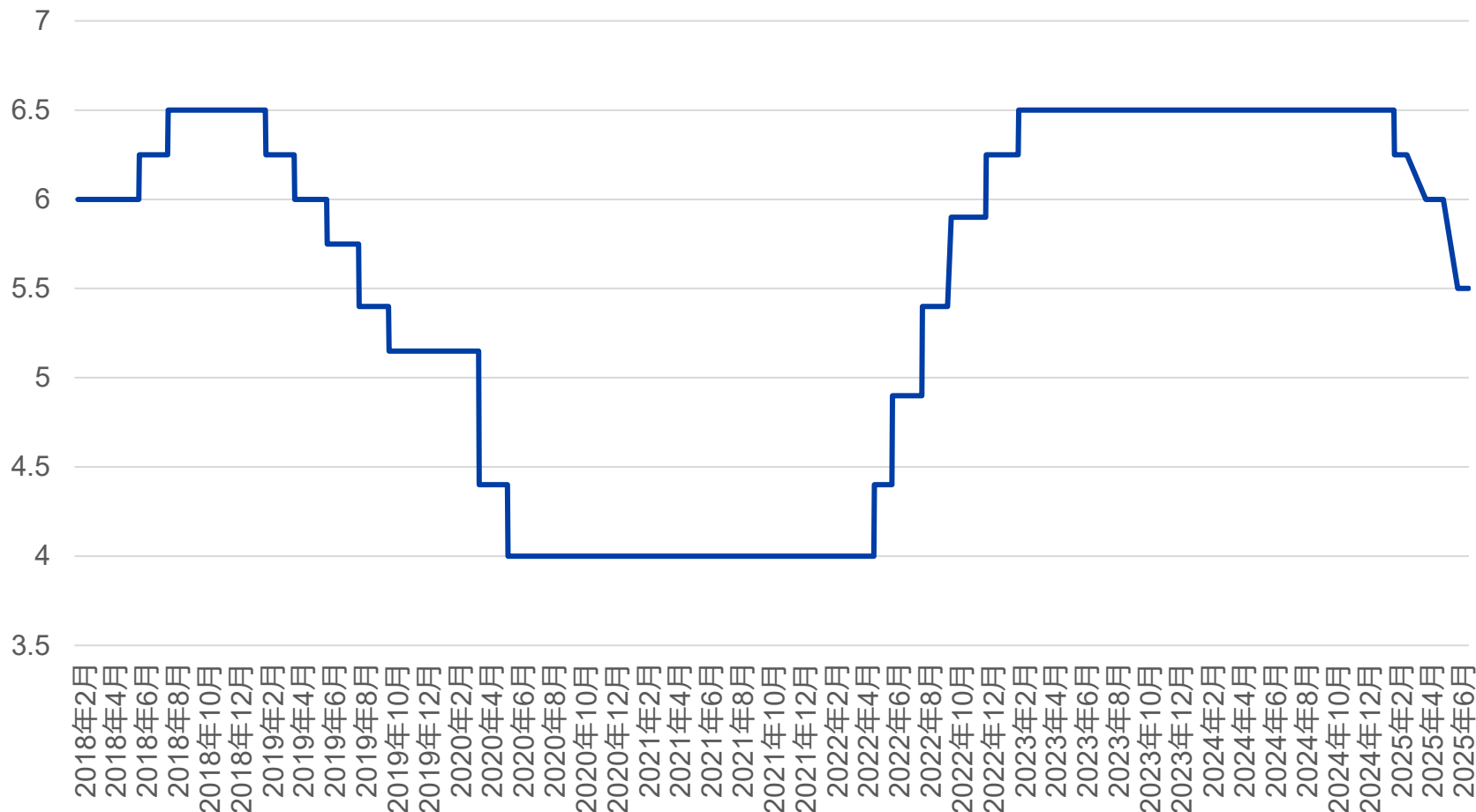
インドルピー／米ドル為替レート



(出所) インド準備銀行のデータから作成。

A-2 | 政策金利の推移

- コロナ禍以降、政策金利は段階的に引き上げられてきたが、2023年2月から2025年2月まで6.5%で据え置き。2025年2月に4年9か月ぶりに利下げ（マイナス0.25%）が決定した。



(出所) インド準備銀行のデータから作成。

A-3 | 主要品目別、国・地域別輸出入

- 2023年度は原油価格の低下で輸出入ともに前年度比で減少、貿易赤字は縮小。
- 米国と中国がそれぞれ最大の輸出・輸入相手国。

品目別輸出入金額（2023年度）

（単位：100万ドル、%）

輸出（FOB）			輸入（CIF）		
品目	金額	構成比	品目	金額	構成比
石油製品	84,171	19.3	原油	139,901	20.7
機械・器具	35,432	8.1	金・銀	51,023	7.6
宝石・宝飾品	32,720	7.5	石油製品	39,780	5.9
医薬品・精製化学品	27,854	6.4	石炭・コークス・ブリケット	38,879	5.8
輸送機器	26,717	6.1	電子部品	34,380	5.1
鉄金属・非鉄金属	22,579	5.2	一般機械	32,149	4.8
電子通信機器	17,268	3.9	鉄金属・非鉄金属	27,151	4.0
織物用糸・布地	16,092	3.7	真珠・貴石	23,826	3.5
無機・有機・農業化学品	15,389	3.5	輸送機器	21,065	3.1
鉄・鉄鋼	11,851	2.7	人造樹脂・プラスチック材	20,688	3.1
合計（その他含む）	437,165	100.0	合計（その他含む）	675,550	100.0

国・地域別輸出入金額（2023年度）

（単位：100万ドル、%）

輸出（FOB）			輸入（CIF）		
相手国	金額	構成比	相手国	金額	構成比
米国	77,526	17.7	中国	101,760	15.1
アラブ首長国連邦	35,644	8.2	ロシア	61,438	9.1
オランダ	22,379	5.1	アラブ首長国連邦	48,045	7.1
中国	16,672	3.8	米国	40,765	6.0
シンガポール	14,421	3.3	サウジアラビア	31,810	4.7
英国	12,979	3.0	イラク	30,023	4.4
サウジアラビア	11,565	2.6	インドネシア	23,416	3.5
バングラデシュ	11,066	2.5	スイス	21,251	3.1
ドイツ	9,841	2.3	シンガポール	21,206	3.1
日本	5,160	1.2	日本	17,696	2.6
合計（その他含む）	437,165	100.0	合計（その他含む）	675,550	100.0

（出所）商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

A-4 | 日本によるインド経済への貢献度（主要指標）

インドへの投資・ODA



1

対内直接投資

日本は対印直接投資国として
第2位

累計投資(流入)額
2.7兆インドルピー
(2000年4月～2023年9月)

2

ODA

JICA援助(2003年～)では
インドが**最大**の受益国

累積ODA額
4.5兆インドルピー
(1976～2023年)

インフラ整備



3

メトロ・インフラ開発

6大都市圏の地下鉄線路
総延長に占める
日本(JICA)出資

全体の
約50%



4

高速鉄道

雇用創出(建設段階)
90,000人以上

1日当たり利用客数(見込)
36,000人

製造業



5

貨物専用鉄道

インド国内の物流を支える
貨物専用鉄道総延長の
45%
に日本が出資



6

メイク・イン・インド

インド進出日系企業1,400社
のうち、製造業分野は
50%

技術開発



7

雇用機会の創出

日本の民間投資によって
創出されたIT・スタートアップ
分野の雇用は全体の
約6%
(2023年推計、36.1万人)



8

人材教育

過去7年間にわたり、
日本式ものづくり学校(JIM)、
寄付講座(JEC)で
約2.4万人
の若者を訓練

B-1 | インドへの進出形態比較表

	現地法人（非公開株式会社）	支店 B.O.	駐在員事務所 L.O.
設立認可	多くの業種でFDI100%自動認可	Authorized Dealer Category-I	同左
当局対応負担	比較的高	比較的低	比較的低
株主	2人以上200人以下	-	-
取締役	2人以上、うち1人は居住取締役	-	-
事業活動	禁止・規制業種以外は自由 （会社法準拠）	営業・販売活動は可、製造業は不可 （RBI規則準拠）	収益事業不可（RBI規則準拠）、市場調査などを目的とする連絡業務のみ
事業資金	出資、内部留保、借入	本社送金 及び 内部留保利益	本社からの送金
事業所得課税	内国法人として課税（ 実行法人税率17.01～34.94% ）	外国法人として課税 （ 実行法人税率35% ）	非該当
法的責任	基本的には払い込み資本金までの 有限責任	本社まで	本社まで
清算	比較的難	比較的容易	比較的容易
移転価格	適用	適用	非該当
PE課税	代理人PEリスク有	本社PEとして課税	リスク有（税務調査厳格）

<その他の形態>

- ・プロジェクトオフィス（P.O.）：特定・個別プロジェクトのための事業形態で、建設関係が多い。実行法人税率は支店と同様。
- ・有限責任事業組合（L.L.P.）：インド国内で完結するビジネスを予定する場合には選択肢の一つとして考えられる。

B-2 | 現地法人設立スケジュール（例）

- スケジュールは、最短12週間程度が目安。

（単位：週）

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
社名使用可否確認												
DIN（取締役番号）, DSC（デジタル署名認証）												
基本定款、付属定款作成												
企業省への書類提出												
会社設立証明書取得												
PAN, TAN取得												
第一回取締役会開催												
銀行口座開設												
資本金送金												
株式割当・株券発行												
資本払込報告(RBI)	株式割当から30日以内											

（出所）「インドの会計・税務・法務Q&A」ほか各種資料を基にジェトロ作成

B-3 | 外資開放分野、規制分野

- 分野によって規制がかかる場合がある点に留意。

主な外資開放分野（100%出資可能）

製造、貿易・卸売、物流、電力等への参入は自動認可

⇒ 事前認可不要（自動認可制）で100%出資が可能に

ノンバンク、サービス、建設、通信、**単一ブランド小売**等は条件付

⇒ 事前許可、出資・プロジェクト規模、ライセンス取得等を条件に100%出資認可

主な外資規制分野（禁止もしくは出資比率規制）

不動産、原子力、賭博、タバコ、宝くじ等は禁止

保険、航空、印刷、防衛、銀行、**複数ブランド小売**等に出資制限

☆複数ブランド小売業は出資比率51%まで（事前許可制）。

☆中国を含む隣接国からの出資は、業種に関わらず全て事前許可制。

- 詳細は商工省の外国直接投資政策に記載（記載ないものは原則自動認可）

C-1 | 日本企業工業団地 (JIT)

Ghiloth Industrial Park

Rajasthan

Neemrana Industrial Park

Rajasthan

Mandal Industrial Park

※豊田通商によるレンタル工場あり

Gujarat

Supa Industrial Park

Maharashtra

Tumkur

Karnataka

MET City (Reliance)

※丸紅が営業支援

Haryana

Greater Noida

Uttar Pradesh

Sri City

※豊田通商が営業支援

Andhra Pradesh

ORIGINS, Chennai (住友商事 / Mahindra)

Tamil Nadu

OneHub Chennai Industrial Park (CapitaLand)

Tamil Nadu

Motherson Industrial Park

Tamil Nadu

